○補助金及び交付金一覧

No.	名　　称	所管課	交付等の目的・内容（成果指標）	交付先名称	総事業費（円単位）	補助金額（円単位）	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助金の適合状況(担当課の評価)						
											補助額・率は適正である	団体運営費補助ではない	重複・類似の補助事業ではない	補助金としての支出が適切ではない	補助交付先の選定方法は適切である	補助交付先の財政状況を把握している	再補助は実施していない。
【4款　衛生費】																	
1	骨髄等移植ドナー支援事業助成金	保険健康課	骨髄等を提供する者への骨髄等提供に係る通院及び入院日数に応じた費用の助成（対象者が限られるため指標なし）	申請者	0	0	－	骨髄等の提供に係る通院及び入院に要した日数×20,000円	１回の骨髄等の提供につき１４万円を限度とする	－	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
2	若年がん患者在宅療養支援助成金	保険健康課	回復の見込みがないと診断された若年のがん患者に対する在宅で療養するための居宅サービス等に要する費用の助成（対象者が限られるため指標なし）	申請者	0	0	９割	在宅での福祉サービス利用料（訪問入浴介護・福祉用具貸与） 2か月分　総額86,280円 介護保険制度に準じて、１割は自己負担とし、残りの９割分を全額公費負担とした	助成の対象となる利用料は、１月当たり６万円を限度とする	家族の聞き取りから、福祉用具貸与や訪問入浴サービス導入し、自宅療養ができたことにより本人のQOLは向上し、家族の介護負担は軽減した。また、医療費を検証した結果、医療費の抑制に繋がっている。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
3	がんの治療に係るウィッグ等購入費助成金	保険健康課	がんの治療に伴う外見の変化を補う目的で購入したウィッグ等及び乳房補正具の購入費に対する助成金（対象者が限られるため指標なし）	申請者	232,000	232,000	補助対象経費の2分の1	対象物品の価格に幅があるため、先行市町の金額を参考にして、理事者と協議し、近隣市町と足並みを揃えた。	ウィッグ購入、乳房補正具等購入につきそれぞれ３万円を限度とする	申請者の聞き取りから、ウィッグや乳房等補正具の購入し、がん治療に伴う外見の変化による自身の心理的及び経済的な負担が軽減されたことにより、本人のQOLは向上した。また療養生活の室の向上と社会参加の促進が図られている。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
4	予防接種費助成金[A類定期接種分]	保険健康課	県外で定期接種(A類)を受けた者への償還払いによる接種費用の助成（事務処理上の償還払い制度によるもののため指標なし）	申請者	【A類】 257,224	【A類】 257,224	－ (補助率設定なし)	【A類】3名申請 ・自己負担267,100円のうち257,224円	【A類】愛媛県広域化（集合）契約におけるワクチンごとの委託料単価を上限とする	里帰り出産等の者に対しても予防接種の機会を提供することができており、市町村に実施義務のある事業として、接種率の維持に繋がっている。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	C 不適合であるが、合理的理由がある
5	子どもインフルエンザ予防接種費助成金	保険健康課	子どものインフルエンザを受けた者への接種費用の助成（子どもインフルエンザ予防接種費用助成人数1,300人が目標）	申請者	【子どもインフルエンザ】 1,034,967	【子どもインフルエンザ】 1,031,000	－ (補助率設定なし)	【子どもｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ】実731名 1,000円×延1,031回	接種1回につき1,000円	生後６か月から高校３年生相当年齢までの対象世帯に対し、インフルエンザ予防接種費用の一部を直接助成することで、接種への経済的ハードルを引き下げて実際の接種行動へ直結させるとともに、町の厚い支援に対する安心感から予防への意識向上に繋がっている。 対象者2,855人、接種者延べ1,031人（実731人）、接種率25.6%	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	C 不適合であるが、合理的理由がある
6	妊婦一般健康診査費助成金	保険健康課	里帰り等により県外で妊婦一般健康診査受けた者への償還払いによる検査費用の助成（事務処理上の償還払い制度によるもののため指標なし）	申請者	34,760	34,760	－ (補助率設定なし)	1名申請（延べ健診回数 6件） ・34,760円の全額（健診6回）	愛媛県広域化（集合）契約における健診ごとの委託料単価を上限とする	里帰り出産の者を含め、すべての妊婦が出産までに必要な受診が適切な時期にできており、感染症（風しん・性器クラミジア・GBS）の発見、治療を行うことで母子感染の予防に繋がっている。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している

○補助金及び交付金一覧

No.	名　　称	所管課	交付等の目的・内容（成果指標）	交付先名称	総事業費（円単位）	補助金額（円単位）	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助金の適合状況（担当課の評価）						
											補助額・率は適正である	団体運営費補助ではない	重複・類似の補助事業ではない	補助金としての支出が適切ではない	補助交付先の選定方法は適切である	補助交付先の財政状況を把握している	再補助は実施していない。
【4款　衛生費】																	
7	新生児聴覚検査費助成金	保険健康課	里帰り等により県外で新生児聴覚検査を受けた者への償還払いによる検査費用の助成（事務処理上の償還払い制度によるもののため指標なし）	申請者	0	0	― （補助率設定なし）	・申請により、補助金額を算定	新生児聴覚 1回につき 5,000円	申請実績がなく効果は図れないがこの制度があることで、里帰り出産等県外で生まれた児についても聴覚検査を受ける体制が整うため、聴覚障害の早期発見を目的とした事業の公平性を保つことに寄与できている。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
8	産婦健康診査費助成金	保険健康課	里帰り等により県外で産婦健康診査を受けた者への償還払いによる検査費用の助成（事務処理上の償還払い制度によるもののため指標なし）	申請者	0	0	― （補助率設定なし）	・申請により、補助金額を算定	産婦健診 1回につき 5,000円	申請実績がなく効果は図れないがこの制度があることで、里帰り出産等県外で出産した産婦についても産婦健診を受ける体制が整うため、産後うつの早期発見と医療連携を目的とした事業の公平性を保つことに寄与できている。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
9	低所得妊婦初回産科受診料助成金	保険健康課	経済的な負担を理由に受診できないまま妊娠期の健診が未受診となることを防ぐため、初回の医療機関受診時の費用を助成（対象者が限られるため指標なし）	申請者	0	0	― （補助率設定なし）	・申請により、補助金額を算定	1回のみ 10,000円	申請実績がなく効果は図れないがこの制度があることで、妊娠の確定診断がつき母子手帳の交付・公的な妊婦健診の受診票交付につながるため、妊娠期の未受診妊婦を出さないという目的に寄与できている。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
10	食生活改善推進活動事業補助金	保険健康課	食生活改善推進活動に対する補助（食生活改善推進員地区活動回数700回を目標）	申請者	1,137,401	200,000	経費の2分の1	・事業費962,539円のうち200,178円 ・研修費12,600円のうち2,100円 ・交通、通信費10,330円のうち5,165円 ・保険料24,500円のうち12,250円 ・消耗品費45,951円のうち22,975円	200,000円	食生活推進協議会リーダー育成事業などにおいて、食生活改善推進員の育成に取り組んでいる。その結果、食生活改善推進員は住民に対して町食育推進計画に基づき活動を展開し、野菜一皿運動や地域のサロン活動など住民の健康な食生活の推進に貢献している。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している
11	猫の不妊去勢手術補助金	町民課	猫の不要な繁殖を未然に防ぎ、不妊去勢の推進を図るための費用の一部を補助（猫の繁殖の抑制（200件を目標）	申請者	2,535,870	965,400	1/2	県内市町と同等額程度 R7年度補助件数179件 飼い猫　　2,000円×15件＝30,000円 飼い主のいない猫　　5,000円上限×105件≒454,700円・10,000円上限（メス猫10月以降）×59件≒480,700円	【飼い猫】 2,000円上限 【飼い主のいない猫（オス）】 5,000円上限 【飼い主のいない猫（メス）】 10,000円上	R7年度は179件実施したことにより、最大で2,685頭（1年間）の繁殖を抑制したことになる。これにより、不要猫の殺処分件数の減少や住環境への糞尿等の公害苦情の減少に貢献した。（メス猫が年間に産む子猫の数は平均15頭）	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
12	野良猫（地域猫）対策支援事業助成金	町民課	公益社団法人愛媛県獣医師会が実施する「野良猫（地域猫）対策支援事業」への支援を行い、地域猫活動の活性化を促すための助成金（地域猫の出生件数を抑制（愛媛県内で地域猫の避妊手術件数150頭を目標））	公益社団法人愛媛県獣医師会	3,400,000 （1頭2万円×170頭（R7実施頭数））	10,000	定額	公益社団法人愛媛県獣医師会による野良猫（地域猫）対策支援事業への愛媛県内20市町支援要請に基づく市町割の積算根拠	10,000	R7年度は愛媛県獣医師会に8件を申請し、うち4件（4頭）が採用された。愛媛県全体では170頭の不妊手術を行い、殺処分件数の減少や糞尿等による住環境への公害苦情の減少に貢献した。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している

○補助金及び交付金一覧

No.	名　　称	所管課	交付等の目的・内容（成果指標）	交付先名称	総事業費（円単位）	補助金額（円単位）	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助金の適合状況(担当課の評価)						
											補助額・率は適正である	団体運営費補助ではない	重複・類似の補助事業ではない	補助金としての支出が適切ではない	補助交付先の選定方法は適切である	補助交付先の財政状況を把握している	再補助は実施していない。
【4款　衛生費】																	
13	住宅用新エネルギー機器設置費補助金	町民課	住民の省エネ意識を高め、環境に優しいまちづくりを推進するため、家庭用蓄電池・燃料電池の設置費用の一部を補助（15件の設置を目標）	申請者	30,245,158(15件分の事業費合計)	1,500,000	定額	設置費平均150万円から200万円に対して、10万円限度	100,000	太陽光パネルで発電した電力を未発電時間帯に使用することによって、化石燃料を使わない電力使用ができている。地球温暖化の要因となるCO2を発生させない取組に貢献できた。 設置した蓄電池の平均電力量が5,000whとすると(5kwh×365日×15基)1年間で27,375kwhの節電ができたことになり、これをco2排出量(係数0.0532)で換算すると1,368.75t-co2、25mプール3杯分のco2が削減できたことになる。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
14	浄化槽設置整備事業補助金	町民課	汚水処理普及率向上のため、単独処理浄化槽及びくみ取り槽から合併処理浄化槽への転換に対し費用の一部を補助（6件の転換を目標）	申請者	3,394,050	2,196,000	基準額に対して国1/3、県1/6、町1/2	基本額：5人槽332,000円／7人槽414,000円／10人槽548,000円 配管工事費加算：300,000円 旧槽撤去費加算：くみ取り槽90,000円／単独処理浄化槽120,000円	本体工事：5人槽332,000円/7人槽414,000円/10人槽548,000円 配管工事費加算：300,000円 撤去費加算：くみ取り槽90,000円/単独処理浄化槽120,000円	R7年度は3基の転換事業に対して補助金を実施した。 合併処理浄化槽への転換により、汚水処理普及率の向上に貢献した。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
15	ごみ減量化・資源化推進事業補助金(1号事業)	町民課	生ごみ処理機を購入する個人へ補助(毎年生ごみを1,200kg減量化することを目標とする)	申請者	514,304円	182,600	1/2	購入価格の1/2程度となるよう補助額を設定している	生ごみ処理容器3,500円、電気式生ごみ処理機20,000円	R7年度は生ごみ処理容器2基、電気式生ごみ処理機10基を実施した。町全体の可燃ごみ量から生ごみ約1,200kg分の減量化に繋がったといえる。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
16	ごみ減量化・資源化推進事業補助金(2号事業)	町民課	ごみ集積場所を整備する団体へ補助(ごみ集積場所の清潔を保つことを目的とし、数値的目標はなし)	申請者	534,224円	193,400	1/2	箱型ごみステーションの設置は高額となるため、その拡大を推進するため増額して4万円としている。	40,000円	R7年度は6基を実施した。カラスなどの野生動物による被害を防ぎ、ごみステーションの適切な維持管理の推進に繋がった。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
17	ごみ減量化・資源化推進事業補助金(3.4号事業)	町民課	資源回収などを実施する団体へ補助(資源回収100tを目標とする)	申請者	3号：128,180円 4号：109,200円	3号：128,180円 4号：109,200円	3号・4号：資源化物1キログラムあたり4円	市場売却単価の1/2程度とする。	3号・4号：上限なし	3・4号事業　事業を実施することで、再資源化ともに、各団体が実施する事業を通じて会員はもとより、住民の再資源化意識の向上につながった。	A 適合している	C 不適合であるが、合理的理由がある	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している